

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社システムサポート
【英訳名】	System Support Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小清水 良次
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務部長 森田 直幸
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務部長 森田 直幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	8,411,134	10,013,963	11,762,097
経常利益 (千円)	441,112	656,037	504,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	289,886	403,443	345,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,190	403,456	398,271
純資産額 (千円)	1,872,384	2,232,041	1,977,465
総資産額 (千円)	4,997,063	5,701,311	5,365,436
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.62	80.27	70.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	57.69	77.81	68.15
自己資本比率 (%)	37.5	39.1	36.9

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.03	32.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から第40期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなしと算定しております。
5. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から第40期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなしと算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いてまいりました。当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における老朽化したシステムの更改、働き方改革への取り組み等企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AIやクラウドサービスの利用領域の多様化等により、市場は拡大傾向となりました。

一方で、米国の保護主義的な通商政策による中国との貿易摩擦による景気後退、中東・東アジア地域における地政学上のリスク等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が懸念されることから、先行きは不透明であり、今後の推移を注視する必要があります。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、物流業における基幹システム更新案件や、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドシステム導入案件等の各種クラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は10,013百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は693百万円（同50.9%増）、経常利益は656百万円（同48.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は403百万円（同39.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（ソリューション事業）

物流業における基幹システム更新案件や、消費税率の改正に伴う機器・ライセンス販売、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドシステム導入案件等の各種クラウドサービス利用支援分野の受注拡大等により、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,309百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は1,956百万円（同24.0%増）となりました。

（アウトソーシング事業）

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務等が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,250百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は398百万円（同4.4%増）となりました。

（プロダクト事業）

建て役者（住宅建築業向け工事情報管理システム）及びMOS（小売業向けモバイル受発注システム）等の販売が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は436百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は252百万円（同25.9%増）となりました。

（その他）

北米で展開しているメディア関連事業等については、当第3四半期連結累計期間における売上高は18百万円（前年同期比48.3%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、5,701百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が255百万円、現金及び預金が62百万円増加したことによりです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、3,469百万円となりました。これは主に短期借入金が260百万円、賞与引当金が212百万円、買掛金が88百万円増加、「その他」に含まれる未払費用が423百万円、長期借入金が50百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、2,232百万円となりました。これは主に利益剰余金が391百万円増加、自己株式の取得により136百万円減少したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」及び「経営戦略の現状と見通し」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 2020年2月12日開催の取締役会決議により、2020年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となる予定です。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,035,000	5,035,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	5,035,000	5,035,000	-	-

(注) 2020年2月12日開催の取締役会決議により、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割が行われ、発行済株式総数は5,035,000株増加し、10,070,000株となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日~ 2020年3月31日	-	5,035,000	-	717,085	-	587,085

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,033,900	50,339	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,035,000	-	-
総株主の議決権	-	50,339	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 システムサポート	石川県金沢市本町 一丁目5番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式50,000株を取得いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は50,138株(発行済株式総数に対する所有株式の割合1.00%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,875	1,944,694
受取手形及び売掛金	1,893,293	2,148,926
商品及び製品	48,880	47,570
仕掛品	254,965	204,397
貯蔵品	1,884	4,965
その他	143,252	144,643
貸倒引当金	405	444
流動資産合計	4,223,746	4,494,753
固定資産		
有形固定資産	257,143	292,780
無形固定資産	290,944	267,220
投資その他の資産	1,593,602	1,646,557
固定資産合計	1,141,690	1,206,557
資産合計	5,365,436	5,701,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,987	458,124
短期借入金	2,730,000	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	134,785	131,246
リース債務	31,170	21,691
未払法人税等	163,704	129,539
賞与引当金	7,625	220,578
受注損失引当金	2,849	14,234
品質保証引当金	14,737	18,066
その他	1,328,981	911,241
流動負債合計	2,783,841	2,894,722
固定負債		
長期借入金	280,428	230,133
リース債務	36,381	40,942
役員退職慰労引当金	171,169	184,320
退職給付に係る負債	111,696	113,690
その他	4,454	5,461
固定負債合計	604,129	574,547
負債合計	3,387,970	3,469,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,085	717,085
資本剰余金	521,535	521,535
利益剰余金	736,742	1,128,055
自己株式	238	136,988
株主資本合計	1,975,124	2,229,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,154	4,780
退職給付に係る調整累計額	6,495	7,133
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,353
純資産合計	1,977,465	2,232,041
負債純資産合計	5,365,436	5,701,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,411,134	10,013,963
売上原価	6,256,638	7,431,327
売上総利益	2,154,496	2,582,635
販売費及び一般管理費	1,694,680	1,888,818
営業利益	459,816	693,817
営業外収益		
受取利息	8	46
受取手数料	838	655
助成金収入	3,864	142
保険解約返戻金	5,880	-
保険配当金	1,360	1,171
その他	752	468
営業外収益合計	12,703	2,484
営業外費用		
支払利息	15,040	14,811
為替差損	4,627	7,872
株式公開費用	11,640	-
上場関連費用	-	17,257
その他	99	323
営業外費用合計	31,407	40,264
経常利益	441,112	656,037
特別利益		
固定資産売却益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	-	4,465
投資有価証券売却損	-	116
減損損失	-	36,560
特別損失合計	-	41,141
税金等調整前四半期純利益	441,112	614,940
法人税等	151,225	211,497
四半期純利益	289,886	403,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,886	403,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	289,886	403,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	-
為替換算調整勘定	25	625
退職給付に係る調整額	4,105	638
その他の包括利益合計	3,303	12
四半期包括利益	293,190	403,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,190	403,456

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

分割の方法

2020年5月31日(日曜日)(実質上5月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 5,035,000株

今回の分割により増加する株式数 5,035,000株

株式分割後の発行済株式総数 10,070,000株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

日程

基準日公告日 2020年2月27日(木曜日)

分割基準日 2020年5月31日(日曜日)

効力発生日 2020年6月1日(月曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	29円81銭	40円13銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	28円85銭	38円91銭

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年6月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株とする。</u>

定款変更の日程

効力発生日 2020年6月1日(月曜日)

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権 1株当たりの権利行使価額を、2020年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 2017年6月22日臨時株主総会決議 (2017年6月22日取締役会)	80円	40円

(従業員に対する特定譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、特定譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年5月22日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 45,900株
(3) 処分価額	1株につき3,243円
(4) 処分価額の総額	148,853,700円
(5) 割当予定先	当社の従業員 788名 39,400株 当社子会社の従業員 130名 6,500株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年1月29日に設立40周年を迎えたことから、当社及び当社子会社の従業員に対し感謝の意を表すとともに、継続的な企業価値向上に向け経営への参画意識をより一層高め、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、当社及び当社子会社の従業員918名(以下「対象従業員」といいます。)に対して金銭債権の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式45,900株(以下「本割当株式」といいます。)を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の0.5単元の株式数である50株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資その他の資産	142千円	142千円

2 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(前連結会計年度は取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約)を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,280,000千円	2,390,000千円
借入実行残高	680,000	820,000
差引額	1,600,000	1,570,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
業務用資産	土地	㈱システムサポートアウトソーシングセンター (石川県金沢市)	36,560

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として業務用資産については各社事業部、サービス区分により資産グループの単位としております。また、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

上記業務用資産につきましては、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。使用価値の算定にあたっての割引率は4.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	130,237千円	123,951千円
のれんの償却額	3,055	3,055

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,640	3	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年8月1日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式540,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ434,700千円増加しています。また、2018年9月4日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式97,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,487千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は717,085千円、資本剰余金は521,535千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	15,104	3	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が136,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が136,988千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリューション	アウト ソーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,878,239	1,132,218	365,806	8,376,264	34,870	8,411,134	-	8,411,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	37,834	4,466	42,981	16,659	59,640	59,640	-
計	6,878,919	1,170,053	370,272	8,419,245	51,529	8,470,775	59,640	8,411,134
セグメント利益	1,577,337	382,139	200,476	2,159,953	13,999	2,173,953	19,457	2,154,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,159,953
その他	13,999
合計	2,173,953
調整額	19,457
四半期連結損益計算書の売上総利益	2,154,496
販売費及び一般管理費	1,694,680
四半期連結損益計算書の営業利益	459,816

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリュー ション	アウト ソーシ ング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,309,724	1,250,006	436,194	9,995,926	18,037	10,013,963	-	10,013,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	39,679	21,703	61,490	17,028	78,518	78,518	-
計	8,309,832	1,289,686	457,898	10,057,416	35,065	10,092,482	78,518	10,013,963
セグメント利益 又は損失()	1,956,312	398,836	252,341	2,607,490	1,162	2,606,328	23,692	2,582,635

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,607,490
その他	1,162
合計	2,606,328
調整額	23,692
四半期連結損益計算書の売上総利益	2,582,635
販売費及び一般管理費	1,888,818
四半期連結損益計算書の営業利益	693,817

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産において、土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては36,560千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59円62銭	80円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,886	403,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,886	403,443
普通株式の期中平均株式数(株)	4,862,528	5,026,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円69銭	77円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	161,975	158,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社システムサポート
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムサポート及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。